

## 第Ⅱ部 地方調査結果の概要（常用労働者5人以上）

### 結果の要約

#### 1 賃 金

常用労働者1人当たり平均月間「現金給与総額」は、調査産業計で358,277円となり、平成19年に比べ1.4%減少しました。

「きまって支給する給与」は285,210円(前年比1.3%減)で、このうち「超過労働給与」は25,525円となっています。

#### 2 労働時間

常用労働者1人当たりの平均月間「総実労働時間数」は、調査産業計で149.9時間（年換算1,799時間）となり、平成19年に比べ0.7%減少しました。

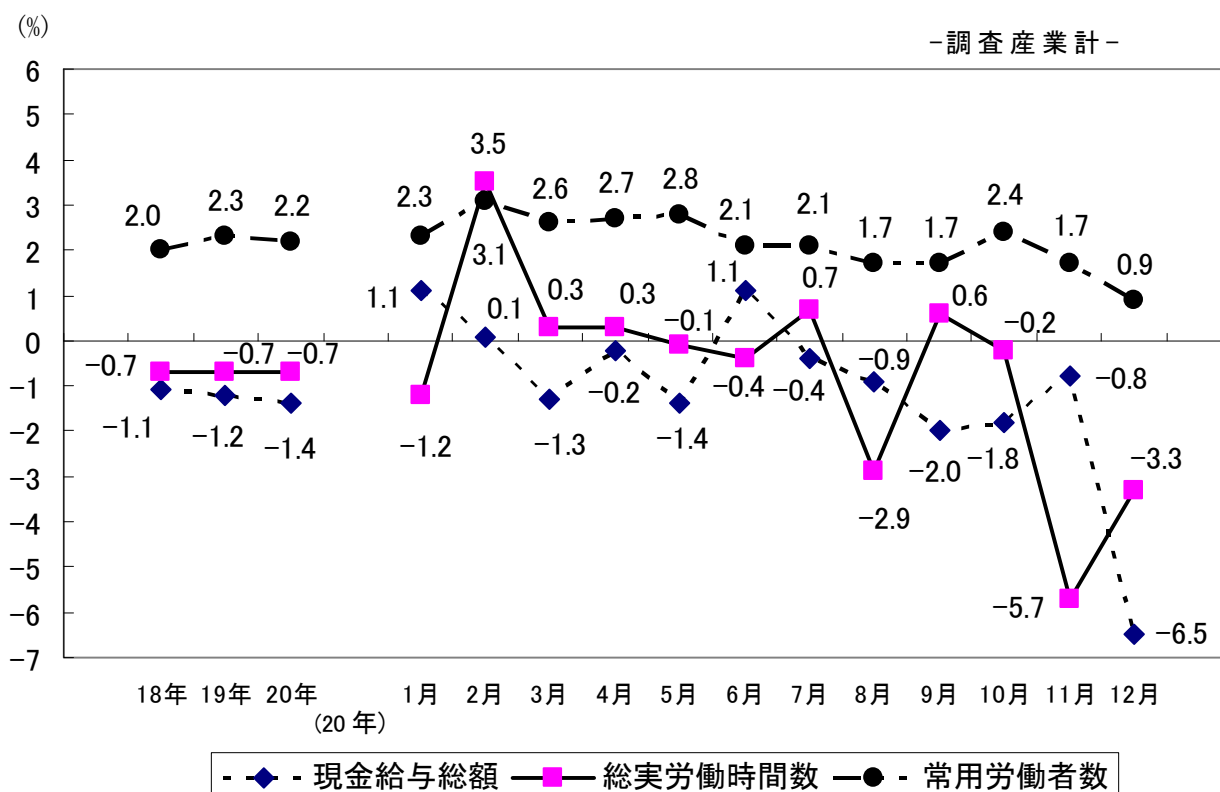
このうち「所定内労働時間数」は137.3時間(前年比0.5%減)、「所定外労働時間数」は12.6時間(前年比3.5%減)となっています。

#### 3 雇 用

「常用労働者数」は、調査産業計で2,881,957人となり、平成19年に比べ2.2%増加しました。

このうち「パートタイム労働者数」は741,581人で、常用労働者数に占める割合は25.7%となっています。

図1 賃金、労働時間及び雇用状況の推移（対前年同月比）



# 1 賃金の動き

## (1) 名目賃金と実質賃金

常用労働者1人当たりの平均月間現金給与総額を名目賃金で見ると、調査産業計で358,277円となり、平成19年に比べ1.4%減少しました。なお、全国平均は331,300円（前年比0.3%減）となっています。

この内訳をみると、きまって支給する給与は285,210円（同1.3%減）で、このうち所定内給与は259,685円（同1.0%減）、超過労働給与は25,525円となり、ボーナス等の特別に支払われた給与は73,067円となっています。

また、名目賃金から消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いて物価変動分を除いた実質賃金の現金給与総額は、前年と比べ2.8%の減少となっています。なお、消費者物価指数は前年に比べ1.4%の上昇となっています。（表1、2、図2）

表1 1人当たり平均月間現金給与総額の推移（前年同月比）

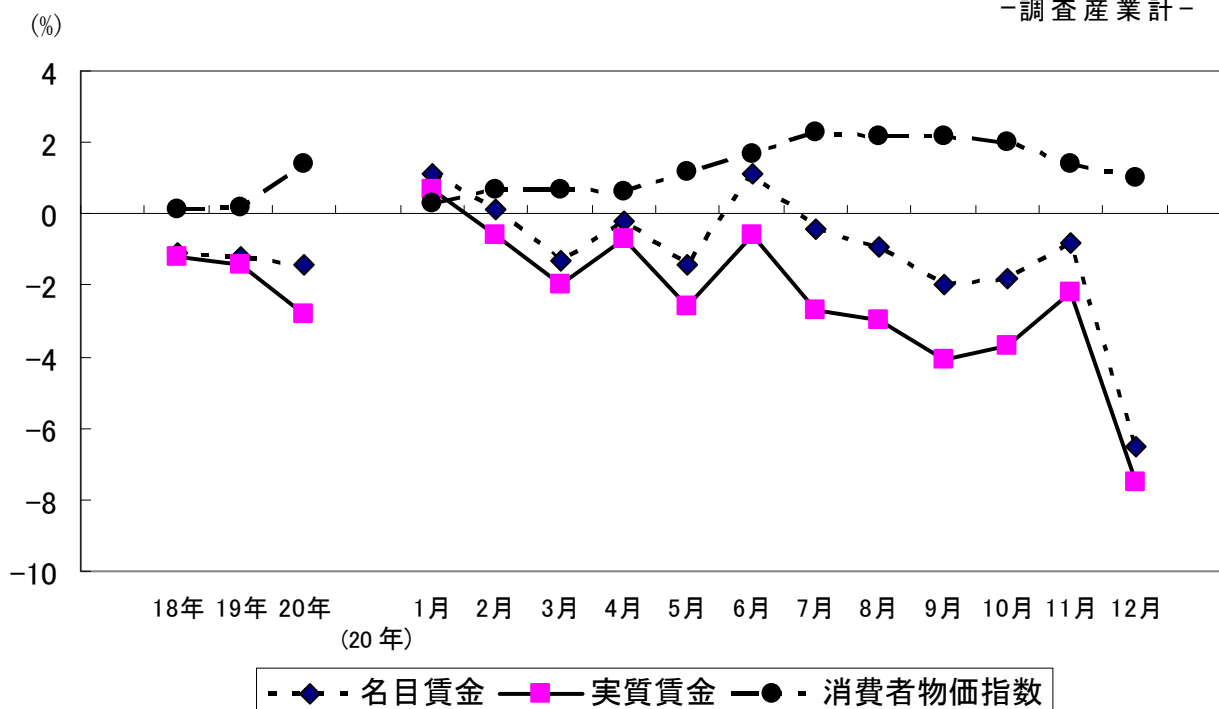
-調査産業計-

(単位：%)

項目	年月	平成20年	平成20年	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
		平均	1月											
名目	現金給与総額	-1.4	1.1	0.1	-1.3	-0.2	-1.4	1.1	-0.4	-0.9	-2.0	-1.8	-0.8	-6.5
	きまって支給する給与	-1.3	-0.7	0.2	-0.8	-0.8	-1.6	-1.2	-1.4	-1.4	-1.3	-1.4	-2.9	-3.3
	所定内給与	-1.0	-0.9	0.0	-1.2	-0.9	-1.9	-1.3	-1.0	-1.0	-0.5	-0.4	-1.0	-1.1
実質	現金給与総額	-2.8	0.7	-0.6	-2.0	-0.7	-2.6	-0.6	-2.7	-3.0	-4.1	-3.7	-2.2	-7.5
	きまって支給する給与	-2.7	-1.0	-0.5	-1.5	-1.4	-2.8	-2.9	-3.7	-3.5	-3.4	-3.3	-4.2	-4.2
(参考)消費者物価指数 (対前年同月比)		1.4	0.3	0.7	0.7	0.6	1.2	1.7	2.3	2.2	2.2	2.0	1.4	1.0

図2 1人当たり平均月間現金給与総額の動き（前年同月比）

-調査産業計-



## (2) 産業別賃金

産業別に現金給与総額をみると、電気・ガス業が627,014円で最も高く、次いで、金融・保険業467,602円、複合サービス事業465,882円、情報通信業442,160円と続き、9産業で調査産業計(358,277円)を上回りました。

また、平成19年と比べると、複合サービス事業が30.5%と最も大きく増加し、次いで、飲食店、宿泊業(前年比9.4%増)の順となっています。一方、サービス業(同6.6%減)を始め10産業が減少となっています。

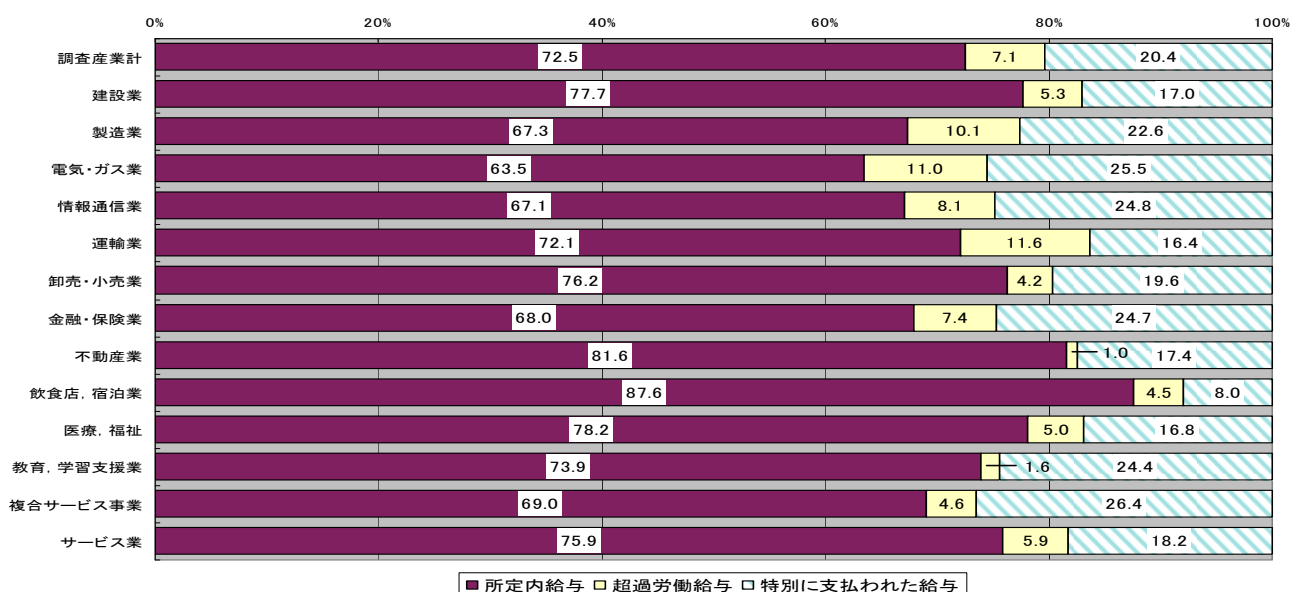
次に、現金給与総額に占める割合を給与の種類別にみると、所定内給与は飲食店、宿泊業が87.6%、超過労働給与は運輸業が11.6%、特別に支払われた給与は複合サービス事業が26.4%と、それぞれ最も大きな割合を示しています。(表2、図3)

表2 産業別1人当たり平均月間現金給与総額

(単位:円、%)

産業	項目	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		超過労働給与	特別に支払われた給与
			前年比		前年比		前年比		
調査産業計		358,277	-1.4	285,210	-1.3	259,685	-1.0	25,525	73,067
	建設業	432,579	-1.3	359,187	-0.4	336,174	-0.3	23,013	73,392
	製造業	414,073	-0.5	320,441	-0.8	278,716	0.9	41,725	93,632
	電気・ガス業	627,014	-0.6	466,882	0.0	398,029	-0.3	68,853	160,132
	情報通信業	442,160	-3.1	332,433	-2.7	296,605	-2.5	35,828	109,727
	運輸業	365,458	-1.0	305,673	-2.2	263,340	-2.6	42,333	59,785
	卸売・小売業	298,657	0.0	240,096	-0.4	227,645	-1.0	12,451	58,561
	金融・保険業	467,602	-3.0	352,257	-3.8	317,859	-5.2	34,398	115,345
	不動産業	379,027	-2.9	313,187	-9.5	309,303	-7.2	3,884	65,840
	飲食店、宿泊業	135,214	9.4	124,448	8.4	118,408	8.2	6,040	10,766
	医療、福祉	306,387	-0.3	254,830	1.7	239,494	1.2	15,336	51,557
	教育、学習支援業	434,450	-1.4	328,399	-0.2	321,231	0.2	7,168	106,051
	複合サービス事業	465,882	30.5	342,704	31.0	321,365	34.1	21,339	123,178
	サービス業	336,442	-6.6	275,098	-5.6	255,413	-5.6	19,685	61,344
調査産業計(全国)		331,300	-0.3	270,511	-0.2	251,068	-0.1	19,443	60,789
	製造業	374,362	0.4	298,588	0.4	267,628	1.2	30,960	75,774
	卸売・小売業	273,768	1.3	227,248	1.0	217,250	0.9	9,998	46,520
	サービス業	314,280	-0.6	261,522	-0.9	243,541	-0.8	17,981	52,758

図3 産業別現金給与総額の給与種類別構成比



### (3) 規模別賃金

事業所規模別に現金給与総額を比較してみると、調査産業計では、500人以上の常用労働者のいる事業所を100とすると、100～499人が74.9、30～99人が68.8、5～29人が53.5となり、事業所の規模が小さくなるほど格差が拡大しています。

また、前年に比べ全規模で給与格差がやや縮小しています。

次に、製造業で比較してみると、100～499人が71.2、30～99人が58.6、5～29人が50.6となり、前年に比べて、全規模で給与格差がやや縮小しています。(表3)

表3 事業所規模別の1人当たり平均月間現金給与総額

(単位：円、500人以上=100)

年	規模		現金給与総額					きまって支給する給与				
			500人以上	100～499人	30～99人	5～29人	(参考) 5人以上	500人以上	100～499人	30～99人	5～29人	(参考) 5人以上
調査産業計	実数	平成19年	533,400	390,809	362,841	275,519	359,049	389,895	303,540	289,919	234,224	285,366
		平成20年	520,950	390,125	358,540	278,936	358,277	379,926	306,281	287,202	236,365	285,210
	格差	平成19年	100.0	73.3	68.0	51.7	67.3	100.0	77.9	74.4	60.1	73.2
		平成20年	100.0	74.9	68.8	53.5	68.8	100.0	80.6	75.6	62.2	75.1
製造業	実数	平成19年	577,591	397,123	320,750	286,860	417,667	413,778	312,405	268,563	249,421	323,508
		平成20年	557,853	397,181	326,663	282,289	414,073	399,855	310,810	271,418	248,669	320,441
	格差	平成19年	100.0	68.8	55.5	49.7	72.3	100.0	75.5	64.9	60.3	78.2
		平成20年	100.0	71.2	58.6	50.6	74.2	100.0	77.7	67.9	62.2	80.1

### (4) 夏季及び年末賞与(30人以上)

#### ア 夏季賞与

夏季賞与の支給額は、常用労働者1人当たり561,125円で、平均支給月数(所定内給与に対する支給割合)は、1事業所当たり1.44か月分となりました。

支給額を産業別にみると、電気・ガス業が881,146円(2.16か月分)と最も多く、次いで、金融・保険業が748,723円(2.41か月分)、複合サービス事業が704,214円(1.90か月分)、建設業が689,933円(1.59か月分)の順となっています。なお、最も少なかったのは、飲食店、宿泊業で126,980円(0.53か月分)となっています。(表4、統計表参考表2)

#### イ 年末賞与

年末賞与の支給額は常用労働者1人当たり557,579円で、平均支給月数は、1事業所当たり1.53か月分となりました。

支給額を産業別にみると、電気・ガス業が914,769円(2.26か月分)と最も多く、次いで、教育、学習支援業が780,701円(2.23か月分)、複合サービス事業の770,554円(2.12か月分)金融・保険業が726,123円(2.26か月分)と続いています。なお、最も少なかったのは、夏季賞与と同じく飲食店、宿泊業で126,033円(0.64か月分)となっています。(表4、統計表参考表2)

表4 夏季・年末賞与の支給状況 -30人以上-

(単位：円、月)

産 業	夏 季 賞 与		年 末 賞 与		産 業	夏 季 賞 与		年 末 賞 与	
	1人平均 支給額	平均 支給月数	1人平均 支給額	平均 支給月数		1人平均 支給額	平均 支給月数	1人平均 支給額	平均 支給月数
調 査 産 業 計	561,125	1.44	557,579	1.53	金 融 ・ 保 険 業	748,723	2.41	726,123	2.26
建 設 業	689,933	1.59	616,964	1.50	不 動 産 業	536,622	1.88	467,462	1.54
製 造 業	685,690	1.37	652,337	1.43	飲 食 店 ， 宿 泊 業	126,980	0.53	126,033	0.64
電 気 ・ ガ ス 業	881,146	2.16	914,769	2.26	医 療 ， 福 祉	399,158	1.26	455,726	1.46
情 報 通 信 業	686,539	1.90	717,162	1.99	教 育 ， 学 習 支 援 業	642,755	1.81	780,701	2.23
運 輸 業	369,241	1.07	363,415	1.09	複 合 サ ー ビ ス 事 業	704,214	1.90	770,554	2.12
卸 売 ・ 小 売 業	459,348	1.56	478,188	1.65	サ ー ビ ス 業	480,158	1.45	504,694	1.54

## 2 労働時間の動き

### (1) 労働時間

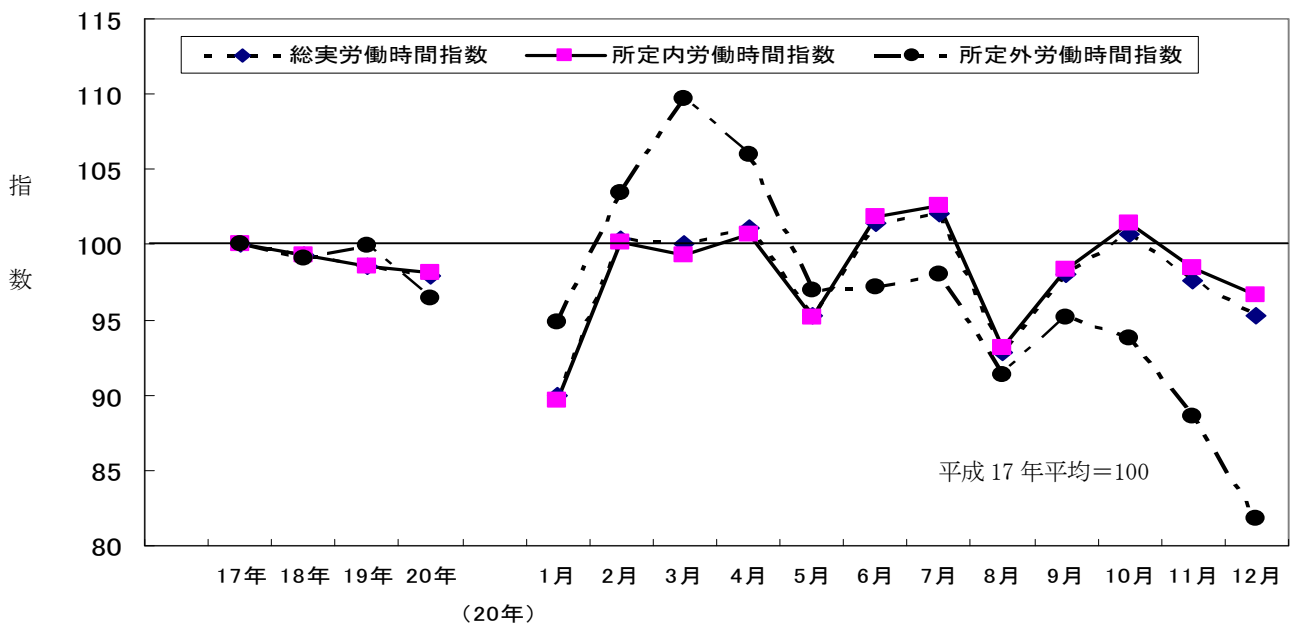
常用労働者1人当たりの平均月間総実労働時間数は、調査産業計で149.9時間（年換算1,799時間）となり、前年に比べ0.7%減少しました。なお、全国平均では149.3時間（前年比1.2%減）となっています。

この内訳をみると、所定内労働時間数は137.3時間（年換算1,648時間）で、前年に比べ0.5%減少し、所定外労働時間数は12.6時間（同151時間）で、前年に比べ3.5%減少しました。（表5、6、図4）

表5 1人当たり平均月間実労働時間指数の推移 -調査産業計-  
(平成17年平均=100)

項目	年月	平成20年	平成20年	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
		平均	1月											
指 数	総実労働時間	97.9	90.0	100.4	100.0	101.1	95.3	101.4	102.1	92.8	98.0	100.7	97.6	95.3
	所定内	98.1	89.6	100.2	99.3	100.7	95.2	101.9	102.6	93.1	98.4	101.4	98.5	96.7
	所定外	96.4	94.9	103.4	109.7	106.0	97.0	97.2	98.0	91.3	95.2	93.8	88.6	81.8
前年同月比	総実労働時間	-0.7	-1.2	3.5	0.3	0.3	-0.1	-0.4	0.7	-2.9	0.6	-0.2	-5.7	-3.3
	所定内	-0.5	-1.5	3.4	-0.1	0.0	-0.3	-0.4	1.1	-2.9	1.1	0.5	-4.7	-1.4
	所定外	-3.5	1.7	4.9	5.5	3.2	1.7	0.2	-2.9	-2.4	-3.8	-8.8	-16.4	-22.4

図4 1人当たり平均月間実労働時間指数の推移 -調査産業計-



## (2) 産業別労働時間

産業別に総実労働時間数をみると、運輸業の177.7時間（年換算2,132時間）が最も長く、次いで建設業172.7時間（同2,072時間）、製造業166.5時間（同1,998時間）、情報通信業162.2時間（同1,946時間）と続いています。一方、最も短いのは飲食店、宿泊業で100.6時間（同1,207時間）となっています。

この内訳をみると、所定内労働時間数では建設業が159.5時間（同1,914時間）と最も長く、飲食店、宿泊業が95.7時間（同1,148時間）で最も短くなっています。

また、所定外労働時間数では、最も長いのは運輸業23.4時間（同280時間）で、次いで、製造業18.6時間（同223時間）、電気・ガス業18.5時間（同222時間）と続き、一方、不動産業が4.6時間（同55時間）と最も短くなっています。（表6）

表6 産業別1人当たり平均月間実労働時間数及び出勤日数

（単位：時間、日、%）

産業	項目	総実労働時間数			所定内労働時間数			所定外労働時間数			出勤日数		
		前年比	(年換算)	前年比	(年換算)	前年比	(年換算)	前年差	(年換算)	前年差	(年換算)		
												前年比	(年換算)
調査産業計		149.9	-0.7	1,799	137.3	-0.5	1,648	12.6	-3.5	151	19.0	-0.1	228
建設業		172.7	-0.3	2,072	159.5	0.7	1,914	13.2	-11.3	158	20.9	0.1	251
製造業		166.5	-2.5	1,998	147.9	-0.6	1,775	18.6	-19.3	223	19.5	-0.2	234
電気・ガス業		158.4	0.7	1,901	139.9	1.1	1,679	18.5	-4.1	222	18.8	-0.1	226
情報通信業		162.2	-3.3	1,946	144.0	-2.4	1,728	18.2	-11.2	218	19.2	-0.2	230
運輸業		177.7	-0.8	2,132	154.3	-0.9	1,852	23.4	-0.2	280	20.1	-0.1	241
卸売・小売業		138.3	3.4	1,660	131.5	2.8	1,578	6.8	17.4	82	19.2	0.2	230
金融・保険業		155.8	-1.5	1,870	139.6	-1.2	1,675	16.2	-4.6	195	19.1	-0.2	229
不動産業		154.1	-7.6	1,849	149.5	-6.5	1,794	4.6	-26.9	55	19.3	-1.3	232
飲食店、宿泊業		100.6	3.0	1,207	95.7	2.6	1,148	4.9	12.4	59	15.6	0.3	187
医療、福祉		131.5	1.8	1,578	125.0	-0.5	1,500	6.5	46.6	78	18.4	-0.2	221
教育、学習支援業		130.2	-3.9	1,562	124.0	-3.8	1,488	6.2	-10.3	74	17.5	-0.2	210
複合サービス事業		148.0	8.4	1,776	139.2	9.8	1,670	8.8	-8.9	106	18.4	-0.1	221
サービス業		145.7	-2.2	1,748	134.9	-3.5	1,619	10.8	15.8	129	18.7	-0.5	224
調査産業計（全国）		149.3	-1.2	1,792	138.6	-1.1	1,663	10.7	-1.5	129	19.3	-0.1	232
製造業		163.6	-1.4	1,963	148.4	-0.6	1,781	15.2	-7.3	182	19.7	-0.2	236
卸売・小売業		140.3	-0.3	1,684	133.5	-0.4	1,602	6.8	2.8	82	19.5	-0.1	234
サービス業		150.7	-1.4	1,808	139.8	-1.6	1,678	10.9	1.6	130	19.4	-0.1	233

（注）年換算の値は、総実労働時間数、所定内労働時間数及び出勤日数については年平均を12倍し、小数点以下第1位を四捨五入して算出。ただし、所定外労働時間数については、総実労働時間数から所定内労働時間数の年換算の値を引いて算出。

## (3) 規模別労働時間

事業所規模別に総実労働時間数を比較してみると、調査産業計では、常用労働者500人以上が160.9時間で最も長く、最も短い常用労働者5～29人（141.5時間）との差は19.4時間となり、製造業においては、100～499人が171.0時間で最も長く、最も短い5～29人（157.7時間）との差は13.3時間となっています。

また、所定外労働時間数では、調査産業計では、常用労働者500人以上が18.5時間で最も長く、製造業においては、100～499人が21.2時間で最も長くなっています。（表7）

表7 規模別1人辺り平均月間実労働時間数

（単位：時間）

年	規模	総実労働時間数					うち所定外労働時間数				
		500人以上	100～499人	30～99人	5～29人	(参考) 5人以上	500人以上	100～499人	30～99人	5～29人	(参考) 5人以上
調査産業計	平成19年	164.1	156.1	153.8	141.3	151.0	21.1	16.4	13.8	8.3	13.3
	平成20年	160.9	155.3	151.9	141.5	149.9	18.5	15.2	13.6	8.3	12.6
製造業	平成19年	171.6	173.1	171.6	162.5	169.9	24.5	23.2	21.6	14.4	21.3
	平成20年	167.7	171.0	169.0	157.7	166.5	21.0	21.2	21.0	9.9	18.6

### 3 雇用の動き

#### (1) 常用労働者数

平均月間の常用労働者数をみると、調査産業計で2,881,957人となり、平成17年平均を100とした常用雇用指数は106.7で、前年に比べ2.2%増加しています。なお、全国の常用労働者数は44,954千人で、常用雇用指数は、前年に比べ1.5%の増加となっています。

また、常用労働者数のうちパートタイム労働者数は741,581人で、常用労働者数に占める割合は25.7%となり、前年に比べ0.6ポイント減少しています。(表8、9、統計表第11表)

表8 常用雇用指数の推移 -調査産業計-

(単位：%、平成17年平均=100)

年月	平成20年平均	平成20年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
常用雇用指数	106.7	105.5	105.7	105.4	107.2	107.7	107.4	107.4	107.1	106.7	107.0	106.7	106.6
前年同月比	2.2	2.3	3.1	2.6	2.7	2.8	2.1	2.1	1.7	1.7	2.4	1.7	0.9
常用雇用指数(全国)	103.7	102.9	102.8	102.3	103.7	104.0	104.1	104.3	104.1	104.1	104.1	104.2	104.3
前年同月比	1.5	2.0	2.1	1.9	1.9	1.8	1.4	1.5	1.4	1.3	1.2	0.9	1.0

#### (2) 産業別常用労働者数

産業別に常用労働者数をみると、製造業が836,661人と全常用労働者数の29.0%を占め、次いで、卸売・小売業が573,291人(19.9%)、サービス業が366,449人(12.7%)となり、これら3産業で全常用労働者数の約6割を占めています。また、前年と比べ、不動産業、サービス業、医療、福祉など9産業で増加し、一方、建設業、電気・ガス業など4産業が減少しています。

次に、パートタイム労働者比率をみると、飲食店、宿泊業が74.9%と最も高く、次いで卸売・小売業が40.6%、医療、福祉が34.7%の順となっております。また、パートタイム労働者数を産業別にみると、卸売・小売業、飲食店、宿泊業、製造業の3産業でパートタイム労働者の6割を超えています。(図5、6、表9)

図5 産業別就業形態別常用労働者数

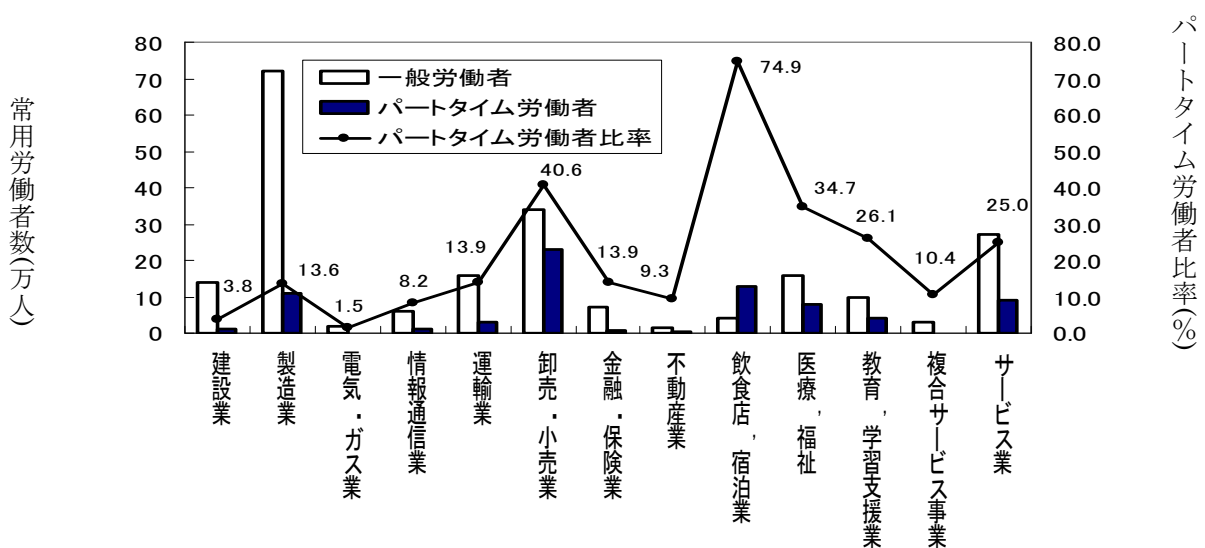
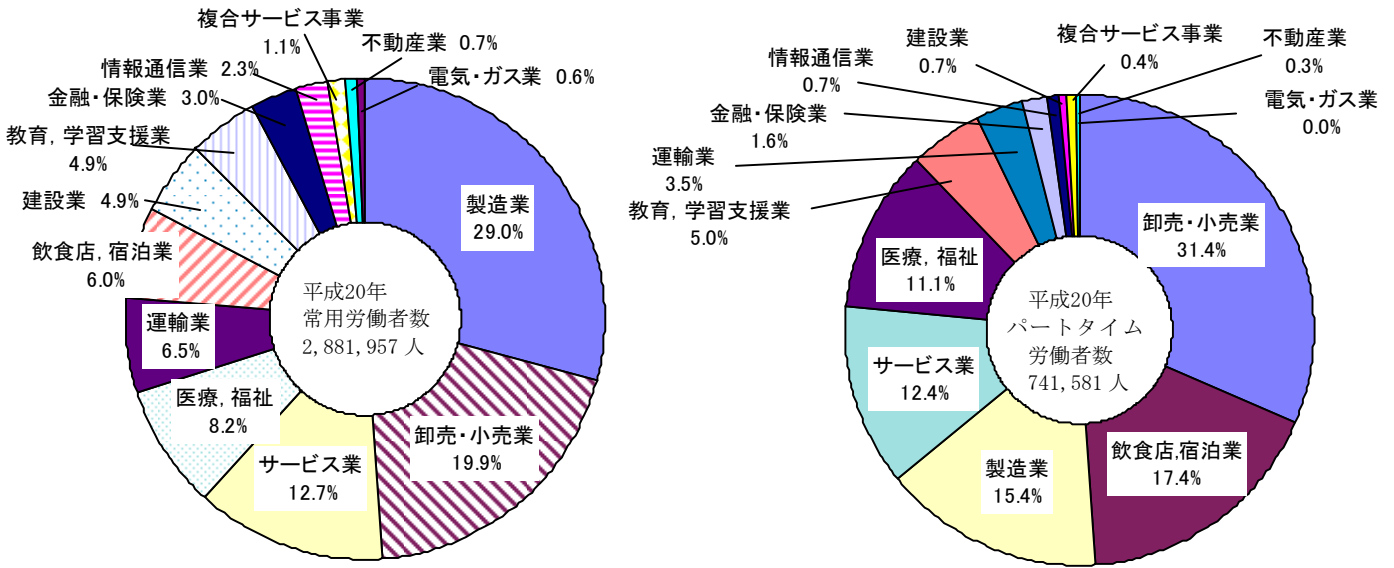


図6 常用労働者数・パートタイム労働者数の産業別構成比



(3) 労働異動

常用労働者の異動状況（転勤を含む。）を示す入職率及び離職率は、調査産業計で入職率が2.05%、離職率は2.03%となり、入職超過差は0.02ポイントとなっています。（表9）

表9 産業別平均月間の常用労働者数及び入職・離職率

(単位：人、%)

項目	常用労働者数		就業形態別内訳						入職率	離職率	入職超過差
			性別内訳		就業形態別内訳						
			男	女	一般労働者	パートタイム労働者	パートタイム比率				
調査産業計	2,881,957	2.2	1,746,811	1,135,146	2,140,376	741,581	25.7	2.05	2.03	0.02	
建設業	142,339	-3.7	119,363	22,977	136,845	5,494	3.8	1.12	1.58	-0.46	
製造業	836,661	2.0	619,189	217,471	722,381	114,280	13.6	1.47	1.47	0.00	
電気・ガス業	18,019	-1.3	15,555	2,464	17,753	266	1.5	1.90	1.91	-0.01	
情報通信業	67,057	3.3	49,038	18,019	61,536	5,521	8.2	1.49	1.21	0.28	
運輸業	188,117	0.7	159,484	28,634	162,014	26,103	13.9	1.17	1.18	-0.01	
卸売・小売業	573,291	1.2	301,091	272,199	340,760	232,531	40.6	2.21	2.19	0.02	
金融・保険業	86,637	-1.2	41,087	45,550	74,612	12,025	13.9	1.97	1.74	0.23	
不動産業	20,654	10.8	14,031	6,622	18,740	1,914	9.3	1.65	1.37	0.28	
飲食店、宿泊業	172,546	-0.5	71,018	101,528	43,268	129,278	74.9	4.70	5.22	-0.52	
医療、福祉	237,711	4.2	42,946	194,765	155,200	82,511	34.7	2.53	2.23	0.30	
教育、学習支援業	140,467	2.3	65,985	74,482	103,753	36,714	26.1	2.58	2.49	0.09	
複合サービス事業	31,191	2.3	24,435	6,757	27,940	3,251	10.4	1.16	1.14	0.02	
サービス業	366,449	6.9	222,905	143,544	274,756	91,693	25.0	2.43	2.19	0.24	
調査産業計(全国)	44,954	1.5	25,829	19,125	33,216	11,738	26.1	2.10	2.07	0.03	
製造業	8,819	1.0	6,154	2,664	7,585	1,234	14.0	1.30	1.30	0.00	
卸売・小売業	9,155	0.3	4,616	4,539	5,404	3,751	41.0	2.16	2.19	-0.03	
サービス業	6,051	1.7	3,642	2,409	4,544	1,507	24.9	2.50	2.52	-0.02	

(注) 常用労働者数と性別内訳の合計は、端数処理の関係により一致しない。